

## 第五編 展開期の東京外国語大学 一九六〇—一九九二年

### 一 一九六〇年代

#### 1 時代背景—事件史を中心に

太平洋戦争終戦後十年を経た一九五五（昭和三十）年代は、疲弊と敗惨の苦しみから脱却し、民主・平和・日本建設への歩みが、漸く軌道に乗りつつあった時代である。政治的安定は一九五五（昭和三十）年十月の左右社会党の統一、十一月の自由民主党の結成という、いわゆる「五十五年体制」の確立によってひとまず保持されることになった。実際的には四月、バンドン第一回アジア・アフリカ会議の開催、五月にはワルシャワ条約機構の創設がみられた。しかし十月になると、アメリカ軍駐留地問題、すなわち立川基地拡張（いわゆる砂川基地反対闘争）で警官隊との衝突が起り、進歩的文化人らと共に学生がこれに参加した。全学連（全日本学生自治会総連合）は一九四八年に結成されており、一九五二年九月には、石川県内灘村における米軍試射場反対の闘争に一部参加し、翌年六月まで継続した歴史がある。

### 一 一九六〇年代

一九五六（昭和三十一年）年に入ると、七月に経済白書が発表され、そのなかで経済の復興振りを強調するかのよう

に「もはや戦後ではない」とまで規定した。確かに年末にかけて五十五年下半期には「神武景氣」に入っていたので、ある程度このような表現もあながち誇張ではなかったかも知れない。しかしこの年の最も特筆すべき事項は、十月に日ソ国交回復の共同宣言がなされたことであり、そしてまた十二月には日本の国連加盟が承認されたことである。日本は再び国際社会への正式復帰を果したのである。このような国際的動向を反映してか、この年の就職状況で、求人が英語・スペイン語の場合三倍以上であった。因みにこの年の大学卒の平均初任給は一万二千元であった。他方、一九五六年二月にはソ連で「スターリン批判」が起り、十一月にはソ連軍がハンガリーを制圧する事態（ハンガリー事件）が起きている。

一九五四年三月、アメリカがビキニ環礁で水爆実験を行い、第五福竜丸が被爆したことから、翌年八月第一回原水爆禁止世界大会が広島で開催され、被爆国日本の原水爆禁止運動が次第に盛り上りをみせていた。にもかかわらず一九五七年五月になってイギリスがクリスマス島附近で第一回水爆実験を行った。学生の原爆反対の抗議運動が起つて大学などではストライキも辞さない構えでの反対運動が起つている。他方原子力の平和利用も要請され、この年東海村にはじめて原子の火がともった。軍備のための原子力潜水艦や空母が次々米軍基地になった横須賀などに停泊あるいは寄港するという状態がこれ以後続くことになる。しかしこの年の最大のニュースは、十月にソ連が人工衛星スプートニク一号の打ち上げに成功したことである。ヨーロッパ経済発展のために欧州六か国（仏・西独・伊・ベネルックス三国）のEEC（欧州経済共同市場）条約調印がおこなわれたのもこの年のことである。

一九五八年のビッグ・ニュースは皇太子の婚約発表であった。これを契機にしてテレビの普及が増加した結果、契約台数が百万台を突破し、ラジオ時代からテレビ時代への本格的幕明けを迎えた。高さ三三三米の東京タワーも完成、東京名所の一つになった。しかしこうした慶事ニュースとは別に十月から開始された日米安保条約改定の日米会談が

あり、また社会党を中心とした警職法反対の運動も起っている。前者は翌三十四年一月に改定案が発表されるに及んで、三月には改定反対国民会議が結成され、そして十一月には安保改定阻止のデモ隊二万人が国会内に突入する事態にも至っている。皇太子のご成婚という慶事によって安保改定反対の関心をそらした面もないわけではなかったが、伊勢湾台風による死者行方不明者五千余人に及ぶ一大災害などによって、景気の陰りも見え始めた。他方企業責任に帰せられる水俣病問題が公害として指弾の的となったり、また三井鉱山の指名大量解雇から、戦後最大の争議といわれた三池闘争が始まるなど、世情必ずしも安泰ではなかった。

一九六〇年はまさに安保時代である。日米安保条約改定をめぐるそれを民主主義の危機と捉え、阻止運動が最高潮に達した。そのピークは六月四日の改定阻止第一次ストで五六〇万人が参加、そして六月十九日の全学連の国会前デモにおける樺美智子さんの死という悲劇の発生であった。岸内閣は退陣を余儀なくされ、代って池田勇人が首相となり、九月には「所得倍增計画」が発表され、十二月八日第二次池田内閣の発足、次いで二十七日には計画の具体案の決定をみて、高度経済政策の第一歩を踏み出した。一九六一年になって特に注目すべき事柄は、一月二十日、弱冠四十三歳の若さでアメリカの第三十五代大統領にジョン・F・ケネディが就任したことである。ニューフロンティアといわれた政策を掲げて新鮮な魅力を与えた。日米関係も安保改定によって落ち着きをみせたが、依然として東西冷戦下にあった。そして突如八月にはベルリンの壁が構築され、冷戦の重みと共に、東西ドイツの問題を越えたところに依然として世界の緊張度は不変であった。

池田首相は高度経済成長政策をより一層推進し、貿易の自由化を計り、また人づくりをスローガンとする科学技術・教育重視の文教政策や農業構造改善政策を進めた。一方この年の特記事項としては、ソ連の有人宇宙船ヴォストーク一号（ガガーリン少佐乗組み）が地球一周の快挙に成功、まさに人類初の有人宇宙飛行で「地球は青かった」の

言葉は有名になった。一九六二年に入ると、経済成長による都市化の増進によって、二月には東京の人口が一千万人を突破した。技術革新、民間設備投資額増加、そして大衆社会的状況のなかでの消費革命の進行が、持続的に一〇パーセント台の成長率を示してきた。都市中心の産業構造の変化と共に、マス・メディアのテレビの普及は、僅か四年間で一〇倍の伸びを示し、受信契約台数が一千万台を突破する有様であった。大量生産・大量消費時代に入り、家電製品の普及は日本人の生活様式をも変えたのである。

しかし国際的には二月にアメリカがベトナムへの軍事介入を本格化し、軍事援助顧問団を援助軍司令部に格上げして、軍事顧問は四千名に及んだ。そしてベトナム民族解放戦線やホーチミン政権を相手に六年に亘って戦いを敢行した結果、敗北を喫するのである。十月にはキューバ危機に直面したアメリカは、辛うじてフルシチョフ首相のキューバからのミサイル撤去の発表によって一触即発の危機を脱した。日本はOECDへの加盟を承認され、部分的核実験停止条約調印を行うなど、着々と世界政治の舞台への歩みを進めていたが、図らずも十一月二十二日、ケネディ大統領の暗殺事件が発生した。幸い日米の基本的関係に影響はなかった。一九六四（昭和三十九）年十月に開催された第十八回東京オリンピックは、東海道新幹線の開通と共に、戦後日本の見事な復興振りを世界にアピールする絶好のチャンスでもあった。池田首相病気のため、政権は佐藤栄作首相に移ったが、それから改造を重ねながら、八年に及ぶ長期政権となったのである。

こうした昭和三十年代の内外の激しい動きのなかで東京外国語大学は次に述べるように着々と新しい理念と抱負をもって、教育研究の充実に向って進んだのである。

## 2 岩崎民平教授の学長就任

新制大学発足時、専門学校から大学への昇格に伴って、元ブラジル大使澤田節蔵が一九四九（昭和二十四）年八月に初代学長として迎えられた。澤田は外交官としての経歴を十分生かし、本学の旧専門学校的性格からの脱却を目指して研究・教育の刷新に当った。その最も顕著な功績の一つは「地域研究」の充実、そして国際的感覚を身につけた人材の輩出のため、学内組織ではあったが一九五四年七月に「海外事情研究所」を創設したことであった。そしてさらに教育面において非常勤講師を活用し、例えば藤瀬五郎NHK解説委員の「国際経済論」、木内信胤の「金融論」、鶴岡千仞の「国際関係論」のごとき、当時に見ればいざずれも新しい学問分野が開講されることによって、いわゆる共通講座の教科に意を用い、これに学生は大いに啓発された。また一九五五年には、フルブライト派遣の教授ユージン・ハーバート・ミラーの英語による「国際政治史」も講ぜられたのである。

このような教育課程の充実が徐々に図られるなかで、学内の管理・組織運営にも転機が訪れた。それは岩崎民平教授の学長就任である。澤田学長の任期満了に伴う初の学長選挙の結果、一九五五（昭和三十）年十二月に岩崎教授が母校出身者としてはじめて学長職に就いた。岩崎学長は人も知るわが国英語教育界の重鎮であり、温厚篤実なジェントルマンで、「辞書の岩崎」として世に知られた学者の一人である。大学行政の手腕は未知数ながら、同窓生からはじめての学長就任ということもあり、関係者は大きな期待を寄せると共に、挙って学長を補佐し、新しく生れ変わった大学としての本学の発展のためサポートを惜しむ者はなかった。とくに補佐役として教務補導部長には岩崎の愛弟子小川芳男教授が就任し万全を期することになった。

しかし発足間もない新制大学の整備、教育内容の充実と研究の推進は遅々として進まなかった。それは建学の理念と目的達成のための条件が必ずしも整っていなかったからである。具体的には国立大学の文教関係予算の不足、これに伴う校舎等の整備の遅れや教職員の待遇改善・教官研究費の不足が大学全体の発展を阻害する要因でもあった。にもかかわらず、一九五六（昭和三十一年）年には、大学院設置を前提とした専攻科設置の方針を打ち出し、同年度末には、修業年限一年の専攻科（一三専攻語）が設置されたほか、一九五四（昭和二十九年）年度からは、文部省とタイアップして、留学生教育機関の整備を図るため留学生別科を発足させた（後述）。

こうしたなかで、学生はそれなりに徐々に外大生としての自覚と矜持をもち、学業のほか社会問題や政治問題へも関心を寄せはじめ、学生運動の盛り上がりも見られるようになった。年次毎にその運動を列挙すれば次の通りである。

一九五六年十月 立川基地拡張反対、一九五七年五月 原水爆反対抗議のストライキ計画、同年九月 砂川問題の抗議で日新学寮生逮捕、一九五八年五月 原水爆禁止、勤務評定反対の運動、同年十月 警職法改正反対、そして、一九五九年に入って六月以降、安保反対運動が益々活発化し、闘争戦術も多様化して、強力な授業放棄、ゼネスト戦法に変わってきた。学友会が中心になっての動きではあるが、全学連の主流派・反主流派のいずれに所属するか、学友会委員長によって戦術や動員力に差がみられた。小川教務補導部長が一九五八年末退任し、代って学生課長の松本尚家教授が教務補導部長に、そして石山正三助教授が学生課長にそれぞれ一九五九年初めから就任し、学生補導の当面の責任者になったのであるが、学生運動は曲折を経て、一九六九年の全国的大学紛争期まで持続する。

### 3 国立大学最難関の入試

終戦後アメリカ軍の占領下におかれ、戦時中敵性語として使用制限の憂き目に会った英語が俄然脚光を浴びると共に、外国語に対する関心の昂揚によって、本学の存在は俄かに世の注目の的になった。このため東大への志願者は年を追って激増した。もちろん国立大学の入試方法の変動によって大きく左右されたことも事実である。一九四八年―五四四年まで七年間に亘った全国一律の「進学適性検査」の施行、一期校・二期校の大学別入試期日の変更などによって各大学はその対応に追われたのであるが、本学は一九四九（昭和二十四）年には新制大学の発足時の定員三九〇名に対し志願者一〇七七名で二・七六倍であった。翌年になると志願者二五六二名に激増、倍率も六・五六倍にはね上った。そして逐年の増加は一九五五年にはピークに達し、志願者九四一六名、倍率実に二四・一倍になるといった進適制度の廃止に伴う状況が現出した。とりわけ第一部（英語）は倍率実に四一・一倍という稀にみる高率となつて、特殊専門大学（音楽・美術）の入試を除けば最難関の入試学科になつたのである。

文科系大学であり、また専門教育を語学におく大学であるため、本学独自の入試選抜については発足当時からあらゆる角度から検討を加えられてきたが、常に問題視されたのは、受験外国語（主として英語ではあつたが、英語以外にフランス・ドイツ・ロシア・中国語でも、海外からの引揚受験者などを配慮して受験できた）の配点上のウェイトであり、また語学以外、とくに理科について物理・数学・化学・地学のうち一科目何を課するか、何を選択させるかが議論の的とされた。受験者数の増加は試験場の準備（東大を受験場に借用せざるをえなかつた）、採点官、監督、採点期間など、思わぬところで事務上の困難に逢着したこともしばしばであつた。

後述するように、本学は二期校であったため、出願者数と実際の受験者数には年によって開きがあったにせよ、やはり他大学に比べ競争率が高かったことはそれだけ入学者の質の向上につながったことから、昭和三十年代の卒業生は卒業後有能な人材として社会的評価を受けたことも事実であり、また難関を突破して入学し、それぞれ専門とする語学を履修し就職先でプライドをもって仕事に従事した者も少なくない。ただ昭和三十年代前半は就職率もそれ程良好ではなく、そのため就職先開拓・依頼のため就職委員の教官が中京・関西方面に出張もおこなった。とくに英米科の如きいわば花形の語学科卒業生は別にして、いわゆる特殊語学の履修者はその専門語をフルに生かせる企業や職種に就けず、市場そのものが狭かったことも事実である。(この点は現在も同様の傾向がみられるのであるが)。しかし本学の宿命であろうが、国際状況の変化に敏感に反応して受験者の増減に振幅がみられた。求人側の必要とする語学の需要度に比例したかたちで就職率も左右されたのである。ただ実数的統計はないが、昭和三十年代の卒業生には、企業等からの海外派遣勤務者が相当多かったことは事実である。すなわち昭和三十年代の卒業生は、日本の戦後復興や経済の伸長のための海外派遣の産業戦士として活躍し、高度成長の礎を築いたともいえるのである。

#### 4 留学生の日本語教育の草分け

日本における外国人留学生教育は、相当長い歴史をもっているが、日本語教育に関する限り戦後ほど制度上また研究上発展をみたものはない。各論の「留学生日本語」でも触れられるはずであるが、戦後の急速な発展に先立って、実は戦前戦中に小規模ではあれ、教育機関としてすぐれた実績をもつ施設があった。それは国際学友会である。これは一九三五年(昭和十)年十二月に外務省の外郭団体として創立され、翌年には会館を開設し、留学生の受入れを開



始し、同時に「日本語教育」を併置した。一九四〇年（昭和十五）年までは主としてイタリア、ポーランド、ドイツ、ハンガリーなどの諸機関と「学生交換協定」を結び、交換学生を招致し、またアフガニスタン、メキシコ、ブラジル、ペルー、アルゼンチンや仏印、タイ、イギリスから計三六名を招致し、前者の場合招致二六名、日本からの派遣学生数一四名を算えた。ここでは戦争たけなわの一九四三年に「南方特別留学生」を一〇四名受け入れ、翌年にも一〇一名受け入れたが、この時、国際学友会は各種学校として付置日本語学校を設置した。日本語を外国語として外国人に教えるという認識に立つて、教授法の研究や教材の開発がなされた。日本の大学や高等専門学校で勉学するため不可欠な日本語の教育は、こうした戦前戦中の実績を受け継いで戦後に発展をみたのである。

一九五四年、文部省と外務省が協議し、「国費外国人留学生制度実施要項」を作製、「学部留学生」と「研究留学生」の二種の留学生を受け入れることにした。当初日本の在外公館（大使館公使館）に依頼して選考、候補者を決定し来日させたが、来日後の日本語教育を担当したのが、本学の修業年限一年定員三〇名の「留学生別科」であった。修業年限一年間に日本語を習得することが目的であるが、問題は日本語教育の担当者として正式に定員化された教官の専任者はなく、すべて（兼任教官を除く）非常勤講師であった。文部省側の発意によって設置され、東外大が設置を引き受けたにしては、教授陣をはじめ設備を含む予算が不十分であったといつてよい。ただ教授陣が、いわば外国人に対して日本語を教えるという未踏の教育方法について、手探りで研究しつつ教育した（せざるをえなかった）とはいえ、これら教育方法や教材作製が、この後徐々に整備され今日のような日本語教育の姿になるための先駆者だったことは否定できない。

留学生別科の学生は原則として国費留学生であるはずであったが、教育制度の違い、出願者募集、在外公館の候補者推薦の方法や推薦の遅れなどで、四月開講の原則はくずれ、例えば一九五六年九月現在、在学者八名、うち四月に

は二名にすぎず、他は七・八・九月にかけて六名が来日して入学した。従って来日留学生のうち遅れた六名については特別補講措置をとった(同年九月十九日教授会の報告による)という。二〇名の定員を満たしていなかったのである。翌一九五七(昭和三十一年)年には、国費一四名、私費三名、インド政府派遣語学研修生三名、残留四名(前年度で履修不可能者)計二四名で、どうやら定員を充足したかたちになった。国費留学生のみの受入れでは定員を充足できない状況が当初からあったため、私費留学生の受入れも行ってきたが、一九五八年当初入学予定者は、国費一六名、私費五名、他に六名プラス若干名である旨の四月二十三日の教授会での報告もなされている。

このような留学生別科の実態をみる限り、発足したものの実質的成果は期待されたほど挙がっていないという現状に鑑み、文部省において、別科の編成替えの必要に迫られた。しかし一九五九年には二七名の留学生受入れの内諾を文部省に与え、六月までにはほぼ揃ったので従前通りの教育に当った。文部省側は別科についてこれを改組すべくすでに年度当初から構想を持ち、これを事務局に提示したようで、これが五月六日の教授会で発表された事実がある。これは一方において留学生数を増やすという方針が省内で高まり、これとの関係で一年教育の現行制度別科教育を二年延長し、教養課程も修学させたいという専門分野の大学に進学させたいというものであった。この動きについて同年七月十七日の教授会で概要が発表され、本学としてどのように対応すべきか考慮しておいてほしい旨の要請があった。

こうした状況のなかで八月十七日の教授会で発表されたことは、昭和三十五年から五年間五二名のインドネシア賠償計画に基づいて東西両大で引き受けることの審議であった。大学としてはこれに伴う予算増をもってメリットと考え、かつ教官定員増をもたらすという思惑もあったようであるが、留学生別科の本来の設置目的とは相いれない問題であった。一九六〇年に入ると俄然動きが激しくなり、一月二十日の教授会で具体的に教官増(教授三、助教授二、助手一)が話題になり、二月には文部省に非公式な申し入れの必要があるとの結論に基づき、三月には学科目の

件は留学生課程（理科系）を新たに設置する千葉大と協議、最終的に本学留学生課程（文科系）をどのように学部との関係で位置づけるかが問題となった。同月二十五日の教授会では完成年度までに教授七、助教授四、助手一、事務官ら五、合計二〇名の定員増が見込まれるということで色めき立った。然るに四月十九日の教授会で留学生課程に突如釘本久春氏が教授に就任した報告がなされ、就任の経緯について疑問が投げかけられた。課程に必要不可欠な規定も、運営委員会も、責任者も未決のままで見切り発的なことの進め方に対する批判が強かった。しかし事実が先行したため、追隨的に学則の一部改正、留学生課程規程、運営委員会規程、教官会議規程などの議案が五月十一日の教授会に提出され、教官会議規程を除いて諒承されたのである。かくして正式に昭和三十五年四月から設置されることになった。教官も留学生課程の一般教育科目担当として学部から配置転換され、一九六六年（昭和四十二年）の職員録によれば、専任教官一五名、うち八名は一般教育科目等、日本語教官は七名、非常勤講師九名という陣容であった。留学生課程はかくして設置後七年目すなわち一九六八年、特設日本語学科の設置、そして一九八五年に日本語学科に改組され、現在の外国語学部日本語課程に至っている。留学生の日本語教育施設としては、一九七〇年外国語学部附属日本語学校が設置されたが、一九七一年府中市に移転、これと併置されたのが留学生教育教材開発センターである。そして両者は一九九二（平成四）年に留学生日本語教育センターに改組されて現在に至っている。

## 5 大学の在り方を模索するなかで

本学は永い歴史をもち、この間、国家社会にとって有為な人材を育成してきた。輝かしい伝統をいかに新制大学発足後も受け継ぎ発展させていくべきか。これが最大の課題であった。ただ新制大学の教育ははじめての経験であり、

とくに大学のカリキュラムなどには馴染んでいなかっただけに、ややもすれば旧制大学の理念や教育に偏向する嫌いがなくわけではなかった。従って大学移行後はまさに暗中模索であり、一九五五年になっても事態は流動的であった。いくつか問題別に述べておく。

### (1) 入試について

国立大学の入試方法は、先ず進学適正検査制度が採用され、これが恒久的に制度化されず一九五四年限りで廃止された経過がある。東外大にとって最大の問題は、国立大学は受験期を一期校と二期校に文部省の指導によって強制的に決定され、東外大が二期校に指定されたことである。既述したが、二期校のために志願者が一期二期の双方を併願し、一期校の合否決定後二期校の入試となるため志願者数だけは異常に多くなるという状況になった。むろんこれは本学や横浜国大といった一部の大学に限られてはいたものの、事務処理試験場準備などで無駄が多かったことも事実である。一九五五(昭和三十)年五月十六日の運営委員会議事録には、一期校への変更要請のため部長局長らが文部省へ出向いたという報告がなされている。また入試科目についてもその選定に常に悩まされた。語学以外の科目について、選別力に強い科目が何か、東外大受験生にとっていかなる科目がもっともふさわしいか、などが、毎年のように議論され試行錯誤を重ねてきた。さらには専攻語学を第二第三志望まで認める(第二志望は昭和二十四年度と三十年から三十五年まで、第三志望は昭和二十五年度から二十九年度まで認めた)といった方式も議論されたのであるが、第二志望で入学した学生が、その専攻語学を履修して卒業後すぐれた言語学者として名をなした者もいる。語学以外に東外大生がどのような科目を高校生時代身に付けてほしいか、という、いわば外語大生の望ましい姿は何か、ひいては東京外大とは何かが常に問われ続けられたといつてよい。

(2) 東外大の理念・目的について

一九四四(昭和十九)年、東京外事専門学校の専門学校令による学則第一条は次のようになっていた。「本校は専門学校令により、皇国の道に則りて、海外諸民族の諸事情及びその言語に関する高等の教育を施し、国家有為の人物を錬成するをもつて目的とする」。これに対し一九四九年六月一日に施行された東外大の学則第一条の目的は「本学は外国語大学基準に従い、外国の言語とそれを基底とする文化一般につき、理論と実際にわたり、研究教授し、国際的活動をするために必要な高い教養を与え、言語をとおして外国に関する理解を深めることを目的とする」となっていた。現行学則(昭和三十九年四月一日改正)ではこのうち「……外国語大学基準に従い……」が削除されたものになっている。これはこの部分が間違っていたからである。というのはこの学則制定のときに、外国語大学の設置基準がなかったからである。ともあれ目的は明示されてはいたが、この目的達成のための具体的方策はどう採られたか。まさに試行錯誤の連続であったといつてよい。

(3) 履修科目、卒業要件単位など

新制大学の科目履修は、全国的に前期二年における一般教育科目、外国語科目、体育科目の三区分があり、後期が専門科目となっている。一般教育科目は人文・社会・自然の三系列からそれぞれ必要単位を修得することになってきたが、東外大は文系大学のため、多くは人文・社会系列に専任教官が配置されていた。ただこうした教官は教養部制を採っておらず、その所属について教官によって便宜的に前期教養と後期専修に分かれていたにすぎない。むしろ東外大にとって問題であったのは、制度上講座制なのか学科目制なのかという場合、当初は後者であった。このため教官の配置バランスが保たれず、また教官研究費の積算基礎も講座制に比べて不利であった。卒業論文は昭和二十九年

度から選択になったが、当初は語学文学専修学生は専攻語学科所属教官の指導を受けて卒論を執筆した。国際専修学生は専修科目担当教官のゼミナールに所属し、その指導の下で卒論を執筆した。ただし新制大学当初は両専攻ともに専攻語の論文も提出せねばならず、二重の負担であったし、かつ卒論執筆は必修でもあった。ただ奇妙なことに、後期専門専修課程（語学文学コースと国際関係コース）に所属しながら、卒論は両コース何れも認められたので、例えば経済学の卒論執筆者が語学文学コースの学生であってもよいという現象がみられたことである。語学文学中心なのか、地域研究や国際関係中心なのかを判然とさせないままにスタートしたことを物語っている。

#### (4) 学科名称の変遷

一九四八（昭和二十三）年、新制大学創設のための文部省への申請書には、学科組織として二学科（英米、フランス、イタリア、ドイツ、ロシア、イスパニア、ポルトガル、中国、蒙古、インド、マライ、シヤム）が挙げられ、地域名を冠しているが、東外大の教育目標は「言語と文化一般について研究教授するものとする」と明示されていた。翌年正式に認可されたときは、マライ学科はインドネシア学科に変更されている。このように発足したのも束の間、一九五一年には、学科名に非ずして、部類制に変更され、一九六〇年までこの名称が存続したのである。部類の名称がなぜ用いられたかについては必ずしも明確な理由があったわけではないようである。本史の河部利夫名誉教授の執筆担当部門、第四編「新制大学発足期の東京外国語大学」に依れば、発足に当たって文部省が、学科制または講座制の適用に難色を示したとのことである。「一大学、一学部においては、専攻制を考慮するよう指示していた」との記述があるが、これは当時「予算作成上の積算単位として学科講座制には消極的」ではなかったかと推測される。

部類の名称について、社会的にみても不分明であることから、わかり易い名称に戻すべきであるとの学内での提唱

もあつた。一九六〇年三月十一日の教授会記録によると、昇任人事と関連して、組織や名称を考え直す必要性、予算をとる面でも考慮すべき事項ではないかとの声があつたのである。同年七月十六日の教授会記録によると、三十六年度概算要求に関連して、新規要求とのからみであるが、「学科又は講座組織がないのでは（予算要求）文部省に当たつても文部省も納得しない」との話がでている。こうした学内の意見が翌年になって元の科名への復活の実現を勝ち得たのである。この改正によって、イスパニア学科はスペイン科に、蒙古学科はモンゴル科に、インド学科はインド・パキスタン科に改称されている。一九六一（昭和三十六）年四月のことである。この年に新設学科としてアラビア科が誕生した。しかるに僅か三年後一九六四年には地域名に学科が付され発足当時に戻つたことになるのである。この改変については、前項に記述されている。この改正の際シヤム学科がインドシナ語学科と改称された。昭和三十年代の学科名称変更は目まぐるしいものがあつたといえるが、四十年代以降についてはやはり前項に詳しい。（参考として一九六一年四月「部類」から「科」への改称、一九六四年の「科」から「語学科」への改称表がついている。）

#### （5）語学研究所の開設

一九五四年に逸早く設立され、五島茂教授を所長として活動を続けてきた「海外事情研究所」に対して、語学文学の教官から「研究所設立」の声が挙がつてきたのは一九五八年であつた。しかもこれは、恰かも創立六〇周年記念事業として「記念館」的なものを考えるなかで「講堂兼研究所」建設の必要が六月二十六日の教授会で発表されたのが始まりである。さらにこの構想は教官側からではなく、事務局長から提示されている。このための構想委員会をつくつてはどうかとの意見が開陳された。次いで七月十七日の教授会では、仮称として「言語文化研究所」としてはどう

かなどの議論がなされたという。しかしながらその後引き続いて研究所の審議はおこなわれず、翌年一九五九年の五月六日の教授会で改めて議せられた。この日の議事内容としては「研究所については「研究所については、開店休業だったので、改めてこれを強化したい。外国語の研究法、教授法の研究法を研究する言語文化研究所にしたい。小川、藤田、東郷、鐘ヶ江、半田、家島教官に、徳永、金田一教官を加えた組織で関心のある教官を勧誘する。名称は「言語文化研究所」とする」などのほか、設備についてかなり詳細な事が提示された。そのなかでも外国人に依頼して録音し、その謝礼は多くを期待できないので、記念品のメダルとそれに感謝状を添えることはいかがか、東外大で教えていない外国語について速成会話本を作成してはどうかなどが提案され、五月から発足したいという事であった。五月二十日には語学研究所規程案が説明され、この日開設が教授会で認められたのである。所員希望者が六月十七日現在で三十名、学長発令という事で正式に発足したのは、七月一日、初代の所長は小川芳男教授であった。NHKラジオの英語教育でも知られた小川芳男教授は、語学研究所長ののち、一九六一（昭和三十六）年十二月に第三代学長に就任、昭和四十年代前半からの大学紛争期に至るまで、展開期の本学の発展に貢献した。

### (6) 学科増設

#### (イ) アラビア科の新設

一九六一（昭和三十六）年四月にアラビア語学科が新設された。学生定員は一〇名。設置の目的は、文部省へ提出されたアラビア語学科新設要求書によれば、「アラビア語は、ペルシャ語とともに、主として中近東地域を中心とする回教徒の言語であって、アングロサクソン、ラテン、ギリシャと並び、外国語語源系として重要な地位を占めている。現在その使用国は、アルジェリア外二〇か国に及び、使用人口も又約六千万の多きに達しているが、戦後日本経



済の発展に伴い、これ等中近東諸国との経済活動は益々活発になり、これがためアラビア語の研究は愈々その重要性を加え来たったものである。最近貿易商社等関係各方面より本学に対し本学科設置の要望切なるものがあるにより、緊急にこれを設置しこれ等地域に活躍する有為有能なる人物の要請を図」ることにあつた。

(ロ) ベトナム語学文学の増設

また一九六四(昭和三十九)年度からインドシナ語学科入学者は、入学後、各自が「タイ語」、「ベトナム語」のいずれか一言語を履修することとなつた。なお学科目「ベトナム語学文学」の増設に伴うインドシナ語学科の学生定員増はなく、従前どおり二〇名であつた。これは、「(イ) 東南アジア、西南アジア、アフリカを結ぶ各地域と我が国との交流は、最近ますますさかんになつてきている。(ロ) これ等諸地域に関する言語文化の研究は政治、経済、文化あらゆる方面において、その必要性を増しつゝあることは論ずるまでもない。(ハ) 本学では、(……) これら諸地域に関する言語文化研究並びに要員育成を急務と考へ計画を推進している」(諸学科の拡充改組のための概算要求書に添えられた理由書の一部)として他の学科目とともに要求した結果、増設されたものである。

(7) 本学の筑波移転問題

そもそも東外大は、その施設、とくにキャンパスには長い間恵まれることなく、いわば忍従を強いられてきたといふ苦い歴史をもっている。一ツ橋校舎、西ヶ原校舎も戦時中相次いで消失し、戦後漸く西ヶ原に本格的な建築の槌音がきかれ、そして現状のような施設の完成をみるまでに実に三三年の歳月を要した。しかし学生定員増、学科増、付置研究所の設置、大学院の増強などによって、西ヶ原地区の僅か四五一三〇平方メートルの敷地は狭溢の度を加えつつある。

兼ねてから教育研究の場としてその実績を十分に果しうるだけの敷地確保が焦眉の急であった。文部省も窮状については理解を示していたが、たまたま河野一郎建設相を委員長とする「首都圏整備委員会」が一九六二（昭和三十）年に発足し、このなかで大学や研究機関を集めた「研究学園都市構想」が浮上した。逸早くこの構想発表に対応したのは東京教育大学であった。一九六三年九月の評議会において筑波移転に関する意向が各学部毎になされ、閣議も東教大の移転について了解を示したという。東外大はどうであったか。既述のような状況のなかで文部省は東外大の移転も視野にいれており考慮方を大学に求めてきた。時期的には東教大と大差なかった。一九六三年十月十六日の教授会記録によると、教授会は「本学移転についての決定は、学長に一任するが、教授会の意向としては、本学の性格方向等を更に分析検討し、大学としての希望表示を行い、本学に即した学園を設置される場合は、移転を諒承するものとする」とした。この教授会記録の内容から、教官の間で現場視察の必要性が叫ばれた結果、現地調査がおこなわれ、その報告を俟って移転の可否を決定することになった。踏査の期日は定かではないが、筆者（鈴木）も参加した。乗用車二台に分乗して現地を視察したが、東外大の移転にはなじめないというのが視察教官一同の結論であった。一九六三（昭和三十八）年十月三十日の教授会で河部教授が視察結果を報告し、賛否を問ひ移転は否決されたのである。この日の記録には「本学移転についての辞退の返答は学長に一任する」とあるが、これは教授会の決定事項を文部省に伝える場合、移転の是非について少くとも明確に辞退することを期待したのである。小川学長は教授会の意を受けて当然文部省にこの旨を伝えたと考えたが、事実はそうではなく、曖昧な辞退の仕方であつたらしく、その後また文部省から照会があり、これが教授会で問題になった経緯がある。こうした一連の動きが筑波移転問題に関連する事項である。

### (8) 創立六十周年記念講堂建設

一九六一（昭和三十六）年十一月十一日（土）に、本学創立六十周年記念講堂の竣工式が執り行われた。起工は一九六〇年十一月十五日。建坪は一〇〇六平方メートル（三〇四坪）、延坪は一四二六平方メートル。鉄骨・鉄筋コンクリート造りで、地上二階・中三階付き。収容人員は一、一〇〇名（内固定席八五二）。この講堂は当時「国立大学の施設としては他にその例をみない」（東京外国語大学六十周年記念会会長の岩崎民平学長より関係各位に送られた記念事業完了の報告と謝意を表する書状より）舞台装置、映写設備等を備えたものであった。総建設費は六五五八万二四二〇円。建設にあたっては、総建設費のうち半額は大学側が自主的に調達すべき条件が付されていたため、企業同窓生、在校生父兄、教職員等を対象に募金活動を進めた結果、三四八七万六一三八円の寄付金が得られた（なお職員は一年間月給の一パーセントを天引きのかたちで自動的に寄付した）。舞台装置を備えた講堂が学内に建設されたため、以後「外語祭」における「語劇」はこの講堂で上演されるようになった。

### (9) アジア・アフリカ言語文化研究所の設立

一九六一（昭和三十六）年の日本学術会議の勧告により、人文・社会科学系ではわが国はじめての全国共同利用研究所としてアジア・アフリカ地域における言語文化を歴史的、文化的背景のもとに総合的に研究する目的でアジア・アフリカ言語文化研究所が設立された。

同研究所設立準備委員会のための学部からの委員として、一九六四（昭和三十九）年二月五日の教授会において、河部、徳永、土井、鐘ヶ江、坂本、安倍の六教授と事務局長に決定。

一九六四年四月一日アジア・アフリカ言語文化研究所設立。初代所長は岡正雄教授であった。

一九六四年九月三十日の教授会記録によれば、アジア・アフリカ言語文化研究所を本学構内に設置することが了承された。

### (10) 大学院外国語学研究所の発足

新制大学としての本学が大学院をもたなかったため、大学としての機能と役割を十分に果たせず、大学院の設置が強く望まれてきた。一九五六年に一三専攻語の専攻科が設置されて以来十年を経た一九六六（昭和四十一）年四月一日、懸案の大学院外国語学研究所課程が設置され、本学が高等教育機関として発展する基礎が固められた。大学院に関しては、本書の「個別史」で詳述される。

## 6 大学歌の制定

大学創立六〇周年の記念行事の一環として、旧東京外国語学校校歌（前掲）に代って大学歌制定の提案が実行委員会からなされ、学生から公募した。作曲は無理なので歌詞の募集に限ったが、ロシア語学科の柴原徳光君（昭和三十七年卒）の作品が当選した。これを本学教授であり詩人としても著名であった安藤一郎氏（昭和三年英米科卒業）が加筆して正式の歌詞となった。作曲は清瀬保二氏に委嘱し、完成を見た。大学歌の発表会は本学教授であった朝倉純孝氏（大正七年インドネシア・マレーシア語学科卒業）の令嬢中山靖子さん（東京芸大教授・ピアニスト）の夫君、中山悌一氏（東京芸大教授・テノール歌手）によって九段会館でおこなわれた。満堂の大学関係者、卒業生に感動を与えたのであった。

東京外国語大学歌 柴原徳光 作詞  
安藤一郎

Moderato (♩ = 92)

清瀬保二 作曲

てんちの ひらく あけぼの に  
 プロメテウスの ひの ごと く  
 いざや - かかげん もゆ - るり - そ - を  
 お - いな るしや - ひらけゆ く  
 あ - あ と - きょうがい ど だ - い  
 われらの ゆくてと - わ - にかがや く

1 天地のひらく あけぼのに  
 プロメテウスの <sup>ひ</sup>炬のごとく  
 いざや掲げむ 燃ゆる理想を  
 大いなる視野 ひらけゆく  
 ああ 東京外語大  
 われらの行手 <sup>とわ</sup>永久に輝く

3 長き歴史を いしずえに  
 日々新たなる 力もて  
 承けつぎ築く 文化の堂宇  
 東亜の声を 伝えつつ  
 ああ 東京外語大  
 われらの誇 さらに加えむ

2 若き<sup>こころ</sup>精神を 相結び  
 言葉<sup>その</sup>の園に わけ入りて  
 探り<sup>め</sup>貧でなむ 真理の花を  
 世界の<sup>15から</sup>同胞 一にして  
 ああ 東京外語大  
 われらの歩み 平和に満つる